

広域リージョン連携

1 広域リージョン連携に関する動き

R 7. 1. 24	石破総理（当時）の施政方針演説
	地方創生2.0の第5の柱として、都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」が打ち出された。
R 7. 3. 27	持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会
	総務省の依頼で、倉富会長と河野知事が九州地域戦略会議の共同議長として出席し、九州の取組を紹介するとともに広域リージョン連携の制度設計への提案等を実施
R 7. 5. 28・29	九州地方知事会議・九州地域戦略会議
	経済界・知事会双方の委員から広域リージョン連携の活用への発言あり
R 7. 6. 13	「地方創生2.0基本構想」閣議決定
	広域リージョン連携について、政策の5本の柱に位置付け
R 7. 9. 2	広域リージョン連携推進要綱制定

（参考：地方創生2.0基本構想より抜粋）

地域における経済活動や人々の生活は、都道府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域経済の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携しながら地方創生2.0に取り組む「広域リージョン連携」を推進する。

そのため、既存の圏域を超える広域的なプロジェクトが効果的に行われるような枠組みを整えた上で、省庁横断的に産業振興、観光政策、インフラ整備等の取組を進めていく。



九州地域戦略会議

- ・九州地方の知事会・経済団体で会議体を組織
- ・各自治体や企業・組織・金融機関が一丸となって、半導体産業の振興に向けた拠点の整備や、九州全域でのMaaS事業など、独自の発展戦略を策定、推進

九州地域戦略会議は、広域リージョン連携の制度を全国に先駆けて積極的に活用し、Q×プロジェクトその他の取組の効果を高め、九州創生につなげていく。

広域リージョン連携推進要綱の概要

○「広域リージョン連携推進要綱」は、広域リージョン連携推進に当たっての手續等を示すもの。

広域リージョン連携宣言

宣言

- 都道府県域を超えた広域的な単位で、自治体と多様な主体により構成される「広域リージョン」の下で、リージョンの目指すべき姿を示し、複数のプロジェクトに連携して持続的に取り組むことを共同で宣言

構成団体

- 複数都道府県にまたがる区域※における自治体及び経済団体の参加が必須
※ 北海道及び沖縄県はこの限りではない

【自治体】

- ・ 都道府県のほか、市町村や広域連合等も参加可能

【多様な主体】

- ・ 経済団体のほか、企業や大学、研究機関等の多様な主体が参加可能
※ 構成団体は、複数の広域リージョンに参加可能

広域リージョン連携ビジョンの策定

ビジョンの策定

- 宣言を行った広域リージョンは、先端科学技術の活用や高度専門人材の育成など、地域の成長やイノベーションの創出につながる複数のプロジェクトを実施するものとし、以下の事項を記載した「広域リージョン連携ビジョン」を策定

ビジョンへの記載事項

- ・ 広域リージョンの目指すべき姿
- ・ 実現に向けたロードマップ
- ・ プロジェクトの具体的な内容
 - プロジェクトの実施主体
 - 広域地方計画等における関連する記載
 - 事業費
 - 期待される効果
 - 期間(おおむね5年間以内) 等

※ ビジョンの公表等に係る手續は、別途提示

プロジェクトの実施

プロジェクトの実施

- 広域リージョン連携ビジョンに基づく複数プロジェクトを実施
- 取組が持続的かつ効果的なものとなるよう、社会経済情勢の変化も踏まえつつ、プロジェクトの効果を適時検証



総務省は、
・ 宣言リージョンに対する助言
・ 各府省との連絡調整 を行う

国による支援

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金や各府省の補助事業等の活用による支援
- 支障となる規制等がある場合、地方分権改革に関する提案募集における地方からの提案等も踏まえ、規制の緩和等に取り組む
- ※ 対象となる補助事業等、具体的な支援措置の内容については、別途提示

総務省HPより

【10月20日済】

※ 各県・団体の予算化も含めて各PJでの協議も並行して実施
※ スケジュールは、今後国が提示する予定

九州地域戦略会議 広域リージョン連携宣言

九州地域（※）は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて半導体関連産業への投資が進んでいるほか、農業産出額で全国シェア2割を誇る「フードアイランド九州」としての存在感を増している。また、世界の成長センターであるアジアに近接する地理的な強みも持っている。

※九州地域戦略会議においては、九州・山口をいう。

こうした背景の下、九州地域戦略会議は、平成16年に「九州観光戦略」を策定し、（一社）九州観光機構を設立して観光振興に取り組んできた。また、「日本の創生を九州地域が先導する」という思いで、「九州はひとつ」の理念を掲げ、平成27年からは「九州地方創生アクションプラン」に基づき、官民一体で様々な分野のプロジェクトに取り組み、九州地域の地方創生を推進してきた。

このような中、令和7年1月に、国が都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」を打ち出した。同年5月の九州地域戦略会議においては、こうした動きを追い風として、九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かし、様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めていくという認識を共有したところである。

今後、国の「地方創生2.0基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、以下のとおり広域リージョン連携を強力に推進し、九州地域の更なる発展に向けて取り組むことを、ここに宣言する。

1 広域リージョンの名称及び区域

名称：九州地域戦略会議広域リージョン

区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

2 構成団体の名称

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県、一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会

3 広域リージョンの目指すべき姿

九州地域の強みを活かし、経済・産業など地域の成長力を高め、日本の地方創生を牽引する九州

＜目指すべき姿に込めた思い＞

人口が減少する中であっても、九州地域が持つポテンシャルを活かし、官民が双方のリソース（人・資金）を集中し、広域で連携することによってより大きな効果を創出するプロジェクトに挑戦していく。様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めることで、九州地域の変革と持続的な発展につなげる。また、九州地域をモデルとした取組が全国の各地域に広がっていくよう、日本の地方創生を九州が牽引し、九州から日本を明るく、元気にしていく。

4 広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野

九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かして、官民連携により大きな効果が見込まれ、地域の成長やイノベーションの創出につながることが期待される以下の分野及びこれらを支えることにも資する子育て環境の整備や防災・減災対策の高度化、感染症対策等の取組

- （1）半導体関連産業の振興やベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
- （2）九州の食、自然、サイクルツーリズムを始めとしたスポーツ等の地域資源を活かした戦略的な誘客展開等の観光分野
- （3）次世代の交通サービス「MaaS」等の交通分野

令和7年10月20日

九州地域戦略会議

共同議長（宮崎県知事）

共同議長（一般社団法人九州経済連合会会長）

福岡県知事

佐賀県知事

長崎県知事

熊本県知事

大分県知事

鹿児島県知事

沖縄県知事

山口県知事

九州商工会議所連合会会長

九州経済同友会代表委員

九州経済同友会代表委員

九州経営者協会会長

河野俊嗣

池辺和弘

服部誠太郎

山口祥義

大石賢吾

木村敬

佐藤樹一郎

塩田康一

玉城デニー

村岡嗣政

谷川浩道

青柳俊彦

杉田浩二

倉富純男

R6年度補正予算・R7年度予算における補助金等のうち、 都道府県域を超える広域的な範囲で、多様な主体の連携により行われる取組が対象となり得るもの

別紙

○ 標記に該当するものは、下表のとおり。(9月2日時点)

(単位:億円)

	所管省庁	補助金等の名称	対象	補助率	予算額		所管省庁	補助金等の名称	対象	補助率	予算額
1	経済産業省	地域の人事部支援事業	民間団体等	2/3等	3	14	文部科学省	人材育成推進事業費補助金	自治体 大学等	10/10	21
2	経済産業省	中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	民間団体等	1/3以下	1,409	15	文部科学省	共創の場形成支援プログラム	大学等	10/10	134
3	経済産業省	中堅・中核企業の経営力強化支援事業	民間団体等	定額	4	16	文部科学省	地域活性化人材育成事業 SPARC	大学等	定額	8
4	経済産業省 (中小企業庁)	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	中小企業 大学・公設試等	2/3等	123	17	農林水産省	大規模輸出産地モデル形成等支援事業	都道府県	定額	3.5
5	国土交通省	日本版MaaS推進・支援事業(「交通空白」 解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト)	自治体 民間団体	2/3等	326 (内数)	18	農林水産省	GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト	都道府県	定額	10
6	国土交通省	日本版MaaS推進・支援事業(観光促進型)	自治体 民間団体	2/3	177 (内数)	19	農林水産省	フードテック支援事業補助金	民間団体	1/2	2.1
7	国土交通省	社会資本整備総合交付金(広域連携事業)	都道府県	45%	5,486 (内数)	20	農林水産省	農山漁村振興交付金	自治体 民間団体	1/2等	87 (内数)
8	国土交通省	社会資本整備総合交付金(都市公園・ 緑地等事業)	自治体	1/2	5,486 (内数)	21	環境省	環境配慮行動普及促進事業費補助金・二 酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	自治体 民間団体	1/3	36.8 (内数)
9	国土交通省	地域生活圏形成リーディング事業(調査業務)	官民連携団体	2/3等	2	22	環境省	生物多様性保全推進事業	自治体 民間団体	1/2等	1.7 (内数)
10	国土交通省	地域連携モーダルシフト等促進事業	官民連携団体	1/2等	15	23	環境省	脱炭素型循環経済システム構築促進事業	民間団体 大学等	1/2等	40 (内数)
11	国土交通省	物流脱炭素化促進事業	民間団体	1/2以内	12	24	環境省	気候変動適応地域づくり推進事業	協議会	—	4.8 (内数)
12	国土交通省	ドローン配送拠点整備促進事業	協議会等	1/2以内	1	25	環境省	令和7年度良好な環境を活用した観光モデル事業	自治体 協議会等	定額	1.5 (内数)
13	文部科学省	半導体人材育成拠点形成事業	大学等	定額	16	26	環境省	地域循環共生圏創造事業	自治体 民間団体	定額	3.3 (内数)

総務省HPより